

来週の市場とレート予想

上田八木短資株式会社

	3/28(月)	3/29(火)	3/30(水)	3/31(木)	4/1(金)
無担保O/N			△0.080%	0.001%	
銀行券	△1,300	△1,000	△1,000	+1,000	+1,000
財政他	+18,000	△1,000	+17,000	+8,000	△5,000
資金需給	余16,700	不2,000	余16,000	余9,000	不4,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 年度末諸払い		年度末諸払い	年度末諸払い	
オペ期日	共通担保(全店) △8,200 CP買入 △1,200 社債買入 △100 国債補充供給 +2,700	共通担保(全店) △2,400			
オペスタート	共通担保(全店) +600 J-REIT買入 +500 国債補充供給 △1,300	短国買入 +10,000 共通担保(全店) +600			
(日本)		完全失業率(2月) 家計調査(2月) 有効求人倍率(2月) 商業動態統計(2月) 製造業部門別投入・ 産出物価指数(2月)	鉱工業生産指数(2月)	対内外証券売買(前週分) 決済動向(2月) 住宅着工統計(2月) 外国為替平衡操作実施状況 (3月)	短観(3月調査)
(海外)	米 個人所得・支出(2月) 米 中古住宅販売成約指数 (2月)	米 S&P/ケース・シーア住宅価格 指数(1月) 米 消費者信頼感指数(3月) 米 FRB議長、講演 米 グラス連銀総裁、講演	米 ADP雇用統計(3月) 米 シカゴ連銀総裁、講演 欧 ユーロ圏景況感指数(3月)	米 新規失業保険申請件数 (26日終了週) 米 ニューヨーク連銀総裁、講演 欧 ユーロ圏消費者物価指数 (3月、速報値)	米 雇用統計(3月) 米 ISM製造業景況指数 (3月) 米 建設支出(2月) 欧 ユーロ圏製造業PMI (3月、改定値) 欧 ユーロ圏失業率(2月)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.08 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.08 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.08 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.08 ~ 0.001

<インターバンク>

当座預金残高は週初、国債の発行償還、交付金等の財政要因を主因に先週末比3兆6,600億円増加の265兆5,500億円から始まった。その後は短国・国債買入を主に因増加し、週末は270兆400億円を越えた。無担保コールON物は概ね△0.01~0.000%で取引され、同加重平均金利は△0.007~△0.004%とマイナス圏で推移した。ターム物はショートタームを中心に△0.01~0%で取引された。期末越えとなる期間においても出合いのレンジに変化はなかった。24日、新規にオファーされた共通担保オペ(2W物)は応札額680億円であった。24日に発表された3月14・15日の日銀決定会合の主な意見では、予想物価上昇率の弱含みが指摘されたほか、マイナス金利下での金融機関の信用収縮に対する懸念が挙げられた。また、MRFの受託金額の扱いについて慎重な意見も出された。来週の予定は、完全失業率、家計調査(29日)、短観3月調査(1日)、海外では、イエレンFRB議長講演(29日)、米国雇用統計(1日)、などが挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.150 ~ △0.080
現先(on/1w)	0.0001 ~ 0.005

<CP>

今週の入札発行額は約8,000億円で、期落ち額約8,700億円(金融機関・ABCP除く)を下回った。期末に有利子負債を圧縮する動きにより、発行量が膨らまない流れが続いている。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。現先レートの中心は、0.0001%~0.0050%程度で推移した。来週の期落ち額は約2兆8,500億円程度となっている。

<TDB>

24日に国庫短期証券3M第596回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.1002%(前回債△0.0973%)、平均落札レートは△0.1038%(前回債△0.1025%)と前回債から利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.12%近辺の出合い。6Mは△0.16%近辺の地合い、1Yは△0.23%近辺の地合いであった。来週は国庫短期証券の入札は予定されていない。

<レボ>

足許GCは、週初△0.09%近辺の出合いから始まった。TDB3M発行日となる28日受渡しでは、SNは△0.08%近辺から始まったが、TNではレートが低下し、一部△0.10%以下での出合いも見られた。週末には短国買入オペが1兆円オファーされ、△0.10~△0.11%で多く取引された。SCは10年340・341回債が週を通して深いネガティブレートで推移した。そのほか5年123・124・125・126回債、10年債318・331・336・337・338・339・340・341回債、20年155回債、30年48・49回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。